

目次

- [COCCHi 利用規約（最終更新日：2024年6月18日）](#)
- [COCCHi 法人契約特則（最終更新日:2024年6月20日）](#)
- [COCCHi プライバシーポリシー（最終更新日：2024年6月18日）](#)

COCCHI 利用規約

最終更新日：2024年6月18日

COCCHI 利用規約（以下「本規約」といいます。）は、パイオニア株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する COCCHI アプリケーション（そのアップデート版を含み、以下、総称して「本アプリ」といいます。）に適用されます。利用者が本規約に同意し、本アプリをインストールした場合、当社と利用者との間で本規約を内容とする契約（以下「本契約」といいます。）が成立します。

第1条（定義）

- (1) 「本アプリ」とは、自動車の運転者向けの地図機能やルート検索機能等のカーナビゲーション機能及びこれに付随する機能を有するアプリケーションをいいます。
- (2) 「接続端末」とは、インターネットに接続された、本アプリを利用することが可能なスマートフォン等の電子機器をいいます。
- (3) 「個人利用者」とは、本規約に同意し本アプリをインストールした個人をいい、日本国内に居住している者を対象とします。
- (4) 「契約企業」とは、当社に対して本アプリの法人向けプランの利用を申し込んだ、日本国内において設立された企業及び法人をいいます。
- (5) 「法人利用者」とは、契約企業の従業員であって、本規約に同意し本アプリをインストールした個人をいい、日本国内に居住している者を対象とします。
- (6) 「利用者」とは、法人利用者及び個人利用者を合わせていいます。

第2条（利用許諾）

利用者は、本規約に基づき、本アプリをインストールして利用することができます。なお、当社は、利用者に対して本アプリについての著作権その他の知的財産権の譲渡及び本規約で認められた利用形態以外の利用を許諾するものではありません。

第3条（未成年者等の利用）

利用者が、未成年者等の制限行為能力者である場合には、利用者の親権者等の法定代理人の同意を得て本アプリを利用しなければなりません。

第4条（本規約の適用範囲及び変更）

1. 本規約の変更（規定の追加を含みます。）に際しては、その効力発生時期を定め、かつ、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を、本アプリで通知する等の適切な方法により、その効力発生時期が到来するまでに周知します。当該周知の後に本アプリを利用した場合、利用者は変更後の本規約に同意したものととしてその条件に拘束されます。
2. オプションサービスについて別の契約が存在する場合、当該契約の内容が本規約に優先しますが、当該契約に定めのない事項については、本規約が適用されます。

第5条（利用条件）

1. 本アプリの利用には、接続端末及びインターネット環境が必要です。利用者は、自己の責任と費用において、接続端末及びインターネット環境を準備し、維持する必要があります。

- ます。
2. 本アプリの機能を利用するには、本アプリを最新バージョンに保つ必要があります。
 3. 利用者は本アプリを利用するにあたり、以下の事項を確認し、同意します。
 - (1) 適用されるあらゆる法令及び本規約を遵守して利用すること
 - (2) 本アプリの利用に関連するあらゆる状況を考慮し、自動車を運転中に本アプリが提供する視覚情報を注視せず、合理的で安全かつ適切な利用をすること
 - (3) 接続端末及びインターネット環境における電波の受信状況並びに電波の伝わりにくいトンネル、地下・立体駐車場、ビルの陰、山間部、海上等で利用する場合又は利用する時間帯によっては本アプリを利用できない場合があること
 - (4) 本アプリがインストールされた接続端末を、ドライバーの視界及びダッシュボードの警告やメッセージ、車体の制御を妨げない安全な位置に設置すること
 - (5) 画面サイズが4.7インチ未満の端末では本アプリを利用しないこと
 - (6) 本アプリが対象としている国又は地域であっても、本アプリの地図情報等の提供を受けられない場所が一部存在すること
 - (7) 本アプリの利用により提供される地図情報、ルート情報、ルート検索結果、施設情報その他一切の情報は参考情報であることを認識し、必ず実際の道路状況や交通規制に注意し、かつそれらを優先すること
 - (8) 本アプリを救急医療施設への誘導用に利用しないこと
 4. 本アプリは、日本国内における接続端末のインターネット接続可能区域からのアクセスのみを認めます。

第6条（利用期間）

1. 個人利用者が本アプリを利用できる期間（以下「個人向け利用期間」といいます。）は、1か月を単位とします。
2. 個人利用者は、個人向け利用期間の満了日をもって本契約を解約することができます。個人利用者が個人向け利用期間の満了日までに本契約を解約しない限り、個人向け利用期間は自動的に1か月間更新されます。詳細は本アプリの AppStore 又は Google Play 等のページでご確認ください。

第7条（利用料）

1. 本アプリには、利用料を必要とするサービス（以下「有料プラン」といいます。）及び利用料を必要としないサービス（以下「無料プラン」といいます。）があります。無料プランの場合、本アプリの一部の機能を利用することができます。詳細は、本アプリ上又は本アプリに関する当社のウェブサイト、及び本アプリの AppStore 又は GooglePlay 等のご案内ページでご確認ください。
2. 有料プランの利用料は、毎月、利用期間の開始日に当社が別途定める金額が決済されます。個人利用者は、第三者である決済サービス会社（Apple Inc.又は Google Inc.を含みますが、これらに限られません。）の決済に関する規約その他条件に同意し、かつ同条件に従うことを前提として決済を行うものとします。
3. 当社は利用期間途中で本契約が解約された場合であっても、個人利用者から支払われた利用料の返還はいたしません。
4. 有料プラン及び無料プランのサービスの内容及び利用料その他提供条件は、当社の判断で、事前の告知なく変更することができます。

第8条（遵守事項）

利用者は、本アプリを利用するにあたり、直接又は間接を問わず、以下の行為を行うことはできません。

- (1) 本アプリを複製、変更、改変、翻案又は公衆送信する行為
- (2) 第三者が本アプリをサブライセンス、貸与、賃貸その他の形で利用できるようにする行為（インターネット上若しくは有形の媒体、又は送信若しくはその他の方法によるかは問いません。）
- (3) 本アプリを商用目的で利用する行為
- (4) 本アプリに対して改変、変更、改修、リバースエンジニアリング、分解、デコンパイル等を加える行為、又は本アプリから得られるソースコードやソフトウェア、データ等を不正に使用する行為
- (5) 本アプリのデジタル著作権管理機能を変更する行為を含め、本アプリのセキュリティ機能のいずれかを回避、修正、無効化、改ざん又は迂回する行為
- (6) 本アプリに含まれる著作権、商標その他一切の権利表示を削除又は改変する行為
- (7) 本規約又は本アプリに記載されていない方法で本アプリを利用する行為
- (8) 本規約に違反し、又は本規約に違反する行為を援助又は奨励する行為
- (9) 当社又は第三者が保有する権利を侵害する行為
- (10) 公序良俗に反する行為
- (11) 法令に違反する又は違反する可能性がある行為
- (12) 事実に反する情報を当社に提供する行為
- (13) 本アプリの提供を妨げる行為
- (14) 犯罪行為又は犯罪行為に結びつくおそれのある行為
- (15) 前各号の他、他の利用者、その他の第三者又は当社に不利益又は損害を与える行為、通常の利用から逸脱した行為等当社が不適切と合理的に判断する行為

第9条（提供・利用停止、解除）

1. 当社は、以下の事項のいずれかに該当し、又は該当すると判断する場合には、利用者及び契約企業に事前に通知することなく、本アプリの全部又は一部の提供を停止し、又は本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 本アプリの提供に係るコンピューター又はサーバー等（以下「コンピューター等」といいます。）の点検、保守業務等を行う場合
 - (2) 本アプリの提供に係るコンピューター等が事故等により停止した場合
 - (3) 地震、落雷、火災、水害等の天災地変、停電、労働争議、疫病、戦争行為又は不正アクセス行為、通信・交通インフラの事故、法令等の改廃制定その他当社の責めに帰すことのできない事由により、本アプリの提供が困難になった場合
 - (4) 利用者及び/又は契約企業が本規約に違反した、又は違反するおそれのある利用その他通常の利用から逸脱した利用が確認された場合
 - (5) 本アプリを提供するために当社が第三者から提供を受けている配信サービスの全部又は一部が停止された場合
 - (6) その他、本項各号に掲げる場合に準じ本アプリの提供の停止が必要と当社が合理的に判断した場合
2. 当社は、前項に基づき当社が行った措置に起因して利用者、契約企業又は第三者に生じ

た損害について一切の責任を負わないものとします。

第 10 条（本アプリの内容・機能の変更、終了等）

1. 当社は、当社の判断により、本アプリの内容・機能の追加、変更、削除、又は本アプリの提供を終了することができます。
2. 当社は、前項に基づき当社が行った措置に起因して利用者、契約企業又は第三者に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第 11 条（免責）

1. 当社は、以下の事項を保証しません。
 - (1) 本アプリにより提供される全ての情報に関する正確性、完全性及び有用性があること、当該情報が最新の情報であること、並びに特定目的に合致すること
 - (2) 利用者による本アプリの使用が中断なくあるいはエラーを生じずに行われること
 - (3) 本アプリで提供される利用者の位置情報は誤差なく正確であること
 - (4) 本アプリにより探索されたルートは、利用者が設定した目的地に向かう最適なルートであること
 - (5) 本アプリが利用者及び契約企業の要求に合致していること
 - (6) 本アプリが利用者の接続端末又はソフトウェア構成で動作すること
 - (7) 本アプリの機能が変更、削除されないこと
 - (8) 本規約その他本アプリの指示に従わずとも、本アプリが十分に機能すること
2. 本アプリの提供により利用者、契約企業及び第三者に生じた一切の損害に対する当社の損害賠償責任は、当社の故意又は重過失による場合を除き、いかなる場合にも、利用者及び契約企業に直接かつ現実に生じた通常損害に限定され、利用者又は契約企業が支払った本アプリの利用料の 1 か月分を上限とします。
3. 当社は、理由の如何を問わず、利用者及び契約企業が本アプリを利用できなかったことに起因して利用者に生じたいかなる損害（逸失利益、ビジネスの中断等による損害を含みますが、これらに限られません。）について、一切の責任を負わないものとします。
4. 利用者及び契約企業は、本アプリの利用に関して他の利用者若しくはその他の第三者に対して損害を与えた場合、又は利用者と他の利用者その他の第三者との間で紛争が生じた場合、当該紛争を自らの責任と費用で解決し、当社にいかなる迷惑又は損害も与えないものとします。
5. 利用者及び/又は契約企業が本規約に違反した行為、又は不正若しくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合、当社は、当該利用者及び/又は契約企業に対して、当該損害の賠償を請求することができるものとします。

第 12 条（不可抗力）

当社は、不可抗力によって本規約を履行できなかった場合には責任を負いません。本条の不可抗力には、労働争議、インターネット障害若しくは本アプリの提供の中断、通信障害、第三者による不履行、火災、テロ行為、自然災害、戦争、疫病又は法令の制定改廃が含まれますが、それらに限りません。

第 13 条（輸出管理条項）

1. 利用者及び契約企業は、日本国及び米国の法律で認められている以外の方法で、本アプ

リ及びそれに関連したドキュメントを利用、輸出、再輸出することはできません。特に以下のいずれかの者（これらに限りません。）に対して本アプリ及びそれに関連したドキュメントを輸出又は再輸出することはできません。

- (1) 日本国及び米国が禁輸措置を命令している国
 - (2) 米国財務省が特別に指定している国民・個人リスト及び米国商務省の懸念顧客者リストに記載されている宛先
2. 利用者及び契約企業は当社に対して、本アプリ及びそれに関連するドキュメントを利用することにより、前項第1号に該当する国に在住していないこと、前項第2号のリストに掲載されていないことを表明し、保証するものとします。また、利用者及び契約企業は、核兵器、ミサイル、化学兵器、生物兵器又は通常兵器の開発、設計、製造、生産する目的、又は米国の法律で禁止されている目的で本アプリ及びそれに関連するドキュメントを利用しないことに同意したものとします。

第14条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者及び契約企業は、本規約に同意した日及び将来にわたり、自己又は自己の役員もしくは実質的に経営に関与する者又は従業員等（以下「役員等」といいます）が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関連企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当しないことを表明し、保証します。
2. 当社は、利用者又は契約企業の役員等が以下の事項のいずれかに該当すると判断した場合、何らの催告をすることなく本契約を解除することができるものとします。
 - (1) 反社会的勢力である場合、又は反社会的勢力であった場合
 - (2) 反社会的勢力に対し、資金若しくは役務提供等をしている場合、又は反社会的勢力と何らかの取引をしている場合
 - (3) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合
 - (4) 自ら又は第三者を利用して、当社に対して以下の行為を行った場合
 - (i) 違法あるいは相当性を欠く不当な要求
 - (ii) 有形力の行使に限定しない示威行為等を含む暴力行為
 - (iii) 情報誌の購読等執拗に取引を強要する行為
 - (iv) 被害者団体等属性の偽装による相手方への要求行為
 - (v) その他「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」で禁止されている行為
 - (5) 当社に対して、自身が反社会的勢力である、又は関係者である旨を伝える等した場合
3. 前項の規定により当社が本契約を解除した場合、当社は、利用者及び契約企業に対して生じたいかなる損害について、一切の責任を負わないものとします。また、利用者及び契約企業は、当社に対し、当該解除に伴い当社に生じた全ての損害を賠償するものとします。

第15条（知的財産権）

本アプリにより利用者に提供されるコンテンツに関する著作権その他の知的財産権を含む一切の権利は、当社又はその他の権利者に帰属します。利用者及び契約企業は、いかなる形式においても、本アプリにより提供されるコンテンツの全部又は一部を複製、

改変、公衆送信等してはならないものとします。

第 16 条（個人情報の取扱い）

当社は、本アプリの提供に関して知り得た利用者の個人情報を、別途定める COCCHi プライバシーポリシー及び個人情報の保護に関する法律その他法令に基づき適切に取り扱います。

第 17 条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、本契約に基づき本アプリを利用する権利その他の権利及び義務を、第三者に譲渡又は移転してはなりません。当社は本契約又は本契約上の当社の一切の権利若しくは義務を自由に譲渡、移転又は承継することができます。

第 18 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された条項の残りの部分は、なお完全にその効力を有するものとします。

第 19 条（準拠法・管轄裁判所）

1. 本規約の準拠法は日本法とし、日本国法に従って解釈されるものとします。
2. 当社と利用者及び/又は契約企業との間で生じた本規約又は本アプリに関する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 20 条（完全合意）

本規約は、当社と利用者及び/又は契約企業との間の完全な合意を構成します。

<インボイス制度（適格請求書等保存方式）に関する情報開示>

パイオニア株式会社 T1-0200-0108-6473

適用税率 10%

【改訂履歴】

2023 年 9 月 4 日：初版発行

2024 年 2 月 15 日：改定

2024 年 5 月 20 日：改定

2024 年 6 月 18 日：改定

COCCHi 法人契約特則

COCCHi 法人契約を利用する契約企業及び法人利用者には、COCCHi 利用規約（以下「本規約」といいます。）に加えて、この COCCHi 法人契約特則（以下「本特則」といいます。）が適用されます。

なお、本特則で用いる用語は、本特則にて特に定める場合を除き、本規約に従うものとします。

第 1 条（法人利用契約の申込及び成立）

1. 本アプリの法人向けプランである COCCHi 法人契約（以下「法人プラン」といいます。）の利用を希望する契約企業は、本規約及び本特則の内容を当社と契約企業の利用契約（以下「法人利用契約」といいます。）の内容とすることを承諾の上、法人プランにかかる当社指定の利用申込書（以下「利用申込書」といいます。）を当社に送付し、または申込用 Web ページを介して電磁的方法により送信することにより、法人プランの利用を申し込むものとします。
2. 契約企業は、利用申込書に法人利用者のメールアドレスが含まれることに十分に留意し、契約企業の責任において、これらのメールアドレスを本アプリ利用のために当社に提供することや当社において別途定める「COCCHi プライバシーポリシー」及び「パイオニア ID プライバシーポリシー」に従って当該情報が利用されることにつき、法人利用者から必要な同意を得るなど、個人情報保護関連法令に従い必要な対応をとるものとします。また、契約企業は、本規約、本特則、及びパイオニア ID 利用規約の内容を法人利用者に遵守させるものとします。
3. 当社は、契約企業が提出した利用申込書に記載された申込数量分の法人利用者のメールアドレスをもとに所定の登録を行い、利用申込書に記載された契約企業の法人プランの管理責任者（以下「管理者」といいます。）に対して法人利用者 ID（以下「法人利用者 ID」といいます。）を発行します。当社による当該法人利用者 ID 発行日をもって法人利用契約が締結される（以下、法人利用契約締結の日を「法人利用契約成立日」といいます。）ものとします。

第 2 条（法人利用者の利用開始）

1. 管理者は、法人利用者に対して、本アプリのダウンロードサイト及び当社から発行された法人利用者 ID を通知します。
2. 法人利用者は、本アプリを接続端末にインストール後、別途当社が案内する手順にてパスワードを設定し、自己の法人利用者 ID 及び当該設定したパスワードを用いて本アプリにサインインし、利用を開始します。以降の法人利用者 ID はパイオニア ID 利用規約に定義された「パイオニア ID」に相当するものとなります。
3. 法人利用者は、自己の法人利用者 ID 及びパスワードを自己の責任において管理するものとし、その法人利用者 ID 及びパスワードを使用して行われた行為の一切について、当該行為を自ら行ったか否かを問わず全ての責任を負うものとします。なお、法人利用者 ID 及びパスワードは法人利用者本人のみが使用することができ、第三者に譲渡、貸与するなどして使用させることはできません。また、1 つの法人利用者 ID 及びパスワードを使用し同時に複数の接続端末からログインして本アプリを利用することはでき

ません。

4. 当社は、法人利用者が本アプリの利用を開始するにあたって、本特則のほか、本規約、「COCCHi プライバシーポリシー」、「パイオニア ID 利用規約」、及び「パイオニア ID プライバシーポリシー」に同意しているものと認識しております。なお、上記の規約及びプライバシーポリシーは COCCHi 法人契約サイト内 (https://jpn.pioneer/ja/cocchi_biz/subscribe/) に掲載されております。

第3条（法人利用者 ID の追加申込）

契約企業において、法人利用者 ID の追加申込を希望する場合には、利用申込書を当社に送付し、または申込用 Web ページを介して電磁的方法により送信することにより、法人利用契約の変更手続きを行うものとします。

第4条（利用期間）

1. 法人利用者が本アプリを利用できる期間は、法人利用契約の契約期間に準じるものとします。
2. 法人利用契約の契約期間は、法人利用契約成立日から、法人利用契約成立日から 11 か月後の応当日の属する月の末日まで（以下「初回契約期間」といいます。）とします（例：法人利用契約成立日が 2024 年 4 月 1 日の場合、初回契約期間は 2025 年 3 月 31 日までとなり、法人利用契約成立日が 2024 年 4 月 20 日の場合、初回契約期間は 2025 年 3 月 31 日までとなります。）。ただし、当社と契約企業があらかじめ異なる期間を初回契約期間と定め、書面により合意していた場合はそれが適用されるものとします。初回契約期間の期間満了の 1 か月前までに、当社及び契約企業のいずれか一方から契約解除の意思表示がない限り、さらに 1 年間これを更新するものとし、以後も同様とします（以下、初回契約期間経過後の更新期間を「再契約期間」といいます。）。
3. 第3条の規定に基づき追加された法人利用者 ID に関する法人利用契約の契約期間（以下「追加契約期間」といいます。）は、変更前の初回契約期間または再契約期間の満了日までとします。ただし、初回契約期間の 11 か月目または再契約期間の 12 か月目に第3条の規定に基づく法人利用者 ID の追加を行った場合の追加契約期間は、変更前の初回契約期間または再契約期間の満了日の翌日から 12 か月が経過した日の属する月の末日までとします。
4. 追加契約期間満了時の更新については本条 2 項に規定する初回契約期間満了時の更新に準じるものとし、以後も同様とします。

第5条（法人プラン利用料）

1. 契約企業は、以下に定める計算方法に従って算出され、利用申込書に記載された法人プランの利用料金（以下「法人プラン利用料」といいます。）に別途消費税を付した額を当社に対して支払います。

<法人プラン利用料の計算方法>

初回契約時：法人利用者 ID 数×対象のプラン・オプションの月額料金×12 か月分

契約更新時：法人利用者 ID 数×対象のプラン・オプションの月額料金×12 か月分

法人利用者 ID 追加時：追加した法人利用者 ID 数対象のプラン・オプションの月額料金×契約期間満了までの残月数分

2. 法人プラン利用料の課金開始日は、法人利用契約成立日が属する月の当月 1 日とし、日

割り計算は行わないものとします。(例：法人利用契約成立日が2024年4月1日の場合、課金開始日は2024年4月1日となり、法人利用契約成立日が2024年4月20日の場合、課金開始日は2024年4月1日となります。)

3. 当社は、利用期間の途中で法人利用契約が解約された場合又は終了した場合であっても、契約企業から支払われた法人プラン利用料の返還はいたしません。
4. 法人プラン利用料は、当社の判断で、事前の告知なく変更することができます。契約企業が法人プラン利用料改定後も利用を継続するときは、当該契約企業は法人プラン利用料の改定に合意したものとみなします。

第6条 (法人プラン利用料の支払い)

1. 契約企業は、当社指定の決済代行業者からの請求書に従った口座振込の方法により、以下の支払期日までに法人プラン利用料を支払うものとします。ただし、当該決済代行業者のサービスを利用できない場合には、当社からの請求書に従った口座振込の方法により、以下の支払期日までに法人プラン利用料を支払うものとします。なお、以下の「契約更新月」は、契約更新を申し入れた日にかかわらず、契約満了月の翌月をいいます。
<支払期日>
初回契約時：契約月の翌月末日
契約更新時：契約更新月の当月末日
法人利用者 ID 追加時：追加契約月の翌月末日
2. 理由の如何を問わず法人利用契約が終了した場合において、法人プラン利用料その他の法人利用契約に関わる支払いに未払がある場合は、契約企業は、前項の定めにかかわらず、当社の請求に基づき直ちに全額を当社に支払うものとします。
3. 契約企業が法人プラン利用料の支払いを遅延した場合、当社は契約企業に対して支払期日の翌日から完済の日まで年14.6%の遅延損害金を請求できるものとします。但し、法律で許容される最大の利率がこれを下回る場合は、当該法律の定めに従うものとします。
4. 当社は、契約企業から受領した法人プラン利用料を一切返還しないものとし、契約企業はあらかじめこれを承諾するものとします。

第7条 (問い合わせ)

1. 当社は、契約企業及び法人利用者からの本アプリに関するお問い合わせ及びフィードバックに対する個別の返信は行わず、必要に応じて、本アプリのヘルプサイト上のお知らせやFAQ等を用いてすべての利用者に対する情報発信を行うものとします。
2. 契約企業及び法人利用者は、本アプリに関するお問い合わせ及びフィードバックに対する当社からの個別の返信を必要とする場合、契約企業単位で取りまとめの上、管理者経由で別途ご案内する当社の担当窓口連絡するものとします。

第8条 (本特則の変更)

本特則の変更(規定の追加を含みます。)に際しては、その効力発生時期を定め、かつ、本特則を変更する旨及び変更後の本特則の内容並びにその効力発生時期を、法人向けプラン(仮)ウェブサイトにて通知する等の適切な方法により、その効力発生時期が到来するまでに周知します。当該周知の後に本アプリを利用した場合、契約企業及び法人利用者は変更後の本特則に同意したものとしてその条件に拘束されます。

第9条（権利義務の譲渡禁止）

1. 契約企業及び法人利用者は、当社の書面による事前の承諾を得ることなく、法人利用契約に基づき本アプリを利用する権利その他法人利用契約により生ずる権利及び義務の全部または一部を第三者に譲渡し、移転し、または担保に供すること（以下、総称して「債権譲渡等」といいます。）をしてはなりません。
2. 当社は、当社の判断で、本アプリにかかる事業を第三者に譲渡等した場合には、法人利用契約により生ずる権利義務の全部または一部を第三者に債権譲渡等することができるものとし、契約企業は予めこれを承諾します。また、当社は、法人アプリ利用料債権を第三者に債権譲渡等することができるものとし、契約企業は予めこれを承諾します。
3. 契約企業が本条第1項の規定に違反した場合には、当社は、債権譲渡等の対象とされた債権または債務と同額を契約企業に対して違約金として請求することができるものとします。

第10条（当社による中途解約）

1. 当社は、契約企業が以下の各号に該当する場合、直ちに本アプリの利用を停止し、契約企業から受領した法人プラン利用料を返金することなく、法人利用契約及び/又は利用申込書の一部又は全部を解約することができるものとします。
 - (1) 法人プラン利用料の支払いが遅延し、又は遅延するおそれがあると当社が判断した場合
 - (2) 法人プラン利用の申込にあたり、利用申込書に虚偽の記載があった場合
 - (3) 支払停止若しくは支払不能の状態に陥った場合、自ら振り出し若しくは引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなった場合又は銀行取引停止処分を受けた場合
 - (4) 信用資力の著しい低下があった場合又はこれに影響を及ぼす営業上の重要な変更があった場合
 - (5) 第三者により差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは担保権の実行としての競売又は公租公課の滞納処分その他これらに準じる手続が開始された場合
 - (6) 監督官庁より営業の取消し、停止等の処分を受けた場合
 - (7) 破産手続、民事再生手続、会社更生手続若しくは特別清算開始の申立てがあった場合又は債務整理の通知がされた場合
 - (8) 合併による消滅、資本の減少、営業の廃止若しくは変更又は解散の決議をした場合
 - (9) 法人利用契約の規定に違反し、当該違反を是正することが困難であると当社が判断した場合
 - (10) 正当な理由なく、法人利用契約に基づく義務を履行する見込みがないと認められる場合
 - (11) 当社に重大な危害又は損害を及ぼした場合
 - (12) その他、法人利用契約を継続できないと認められる相当の事由がある場合
2. 当社は、本条の中途解約に起因して契約企業及び法人利用者が被った損害について、何らの責任を負わないものとします。

第11条（反贈収賄）

1. 契約企業は当社に対し、法人利用契約に基づく本アプリの利用に関し、自ら及びその代

理人、請負人、コンサルタント、委託先並びに従業員について、以下の事項を表明し保証します。

- (1) 贈賄・腐敗禁止に関係するすべての適用可能な法、規則、制定法、法典（日本国不正競争防止法、米国海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法を含みますが、これに限りません。以下「贈賄関係法」といいます）を遵守すること
 - (2) 贈賄関係法違反となるいかなる行為も行わないこと
 - (3) 贈賄関係法の遵守を確保するため、各自贈賄防止基本指針及び手続を策定し、これを維持し遵守すること
 - (4) 粉飾決算等の不正会計を行わないこと
2. 契約企業は、以下の事項が生じた場合、直ちに当社にこれを通知しなくてはなりません。
 - (1) 前項各号の一に違反する事態が生じた場合
 - (2) 自らの主要株主、役員又はこれらと同等の影響力を有する使用人が公務員等であること、あったこと、又はこれらになろうとする者であることを知った場合
 3. 当社は契約企業に対し、本条に基づく義務の履行状況につき報告を求めることができ、また、適宜必要と思われる監督・監査を行うことができるものとします。
 4. 当社は、契約企業が本条に違反した場合、当社と契約企業との間で締結されたすべての契約を解除することができるものとします。この場合、契約企業は当社に対し、当該解除時まで自らが負担した法人利用契約の遂行費用等及び損害賠償等一切の請求をすることができないものとし、かつ、当社に対して当該解除に伴い生じた損害を賠償するものとします。
 5. 契約企業は、自ら及びその代理人、請負人、コンサルタント、委託先並びに従業員が本条に違反した結果、当社及びその取締役、執行役、代理人及び従業員らが被った一切の損害（逸失利益等を含みます）、費用（政府又は監督機関により課せられた民事又は刑事上の罰金、法的手続上の費用、弁護士報酬その他の費用を含みます）を賠償しなければならないものとします。

第12条（その他）

本特則に定めのない事項については、本規約及び法人利用契約のその他の定めに従うものとします。

【改訂履歴】

2024年6月20日：初版発行

COCCHi プライバシーポリシー

最終更新日：2024年6月18日

「COCCHi プライバシーポリシー」(以下「本プライバシーポリシー」といいます。)は、「COCCHi」(以下「本サービス」といいます。)の利用にあたってパイオニア株式会社(以下「当社」といいます。)が行う本サービスの利用者(以下「利用者」といいます。)の個人情報の取得、利用、共有及び保護に関して規定しています。

当社は、利用者のプライバシーを尊重し、それを保護することをお約束します。

当社は、利用者のプライバシーをより一層保護し透明性を維持するために、本プライバシーポリシーを提供しています。本プライバシーポリシーでは、本サービスと関連して、当社及び当社が提携する各企業が情報をどのように取得、使用、共有及び保護するか説明します。

なお、本プライバシーポリシーは、当社が別途定める個人情報保護方針に基づき、本サービスとの関係で個人情報の利用目的等につき具体的に規定したものととなります。当社の個人情報保護に関する基本方針については、当社の個人情報保護方針も併せてご確認ください。

[個人情報保護方針](#) □

1. 取得される個人情報の種類及び取得の方法

当社は、本サービスを通じて、以下に掲げる利用者の個人情報を、以下に掲げる方法で取得します。

(1) 個人情報の種類

① 通信機器に関する情報

例)

- ・ 通信機器のアクセスポイント識別子(SSID)
- ・ 通信機器の種別、OS 情報

② 位置情報及びセンサー情報

例)

- ・ 本サービスの利用中に通信機器が所在する位置及び当該位置に所在した時刻

- ・ 本サービスの利用中における通信機器の速度、方位、加速度

③ 車両に関する情報

例)

- ・ 登録番号、車種

④ 通信機器及び本サービスの設定・履歴情報

例)

- ・ 本サービスの利用中における通信機器の動作履歴及び利用者の操作・利用・閲覧履歴
- ・ 本サービスにおける設定情報

⑤ 契約・申込みにに関する情報

例)

- ・ 本サービスの利用等の契約に伴って取得する申込情報

(2) 個人情報の取得方法

- ・ 利用者が本サービスにおいて直接入力する情報を取得する方法
- ・ 利用者が本サービスを操作・利用・閲覧する際に取得する方法

2. 取得される個人情報の利用目的

当社は、利用者の個人情報を以下の目的で利用します。

- ・ お問合せ、アフターサービスに関する対応のため
- ・ 本サービス及び本サービスを通じて提供される各種機能・サービスの提供及び維持のため利用者に最適化された機能・情報を提供するために必要な分析のため
- ・ 本サービスの機能の向上・追加・変更をはじめとする改良・改善のため
- ・ 当社製品又はサービスの企画・開発・評価・改良・改善のため
- ・ 当社製品又はサービスの分析・調査・研究のため
- ・ 当社製品又はサービスに関する宣伝・広告・マーケティング・広報のため
- ・ 当社製品又はサービスに関する運営上の問題解決のため
- ・ 当社が本サービスの利用等の契約に伴って、その契約上の権利義務を履行するため
- ・ 「6.第三者への提供」に定める目的・態様で個人情報を第三者に提供するため

3. 安全管理措置

当社は、お預かりした個人情報を安全に管理するために、以下の措置を講じています。

(1) 組織的安全管理措置

① 情報の取扱いの明確化

当社は、個人情報の閲覧、利用、保管、廃棄、返却など個人情報が安全かつ適切に取扱われるためのルールを定め、管理責任者のもとで、これを遵守します。

② 情報セキュリティ等社内規定

当社は、取引上お預かりする情報に関して、情報セキュリティ適正な利用と安全管理のため、「情報セキュリティ管理担当役員」及び「個人情報保護担当役員」並びに関連する各種の管理責任者を任命し、情報セキュリティ管理システムの維持・改善、情報セキュリティ管理の実行及び管理状況の把握、並びに是正措置の実施等を行います。

③ 危機管理及びインシデント対応体制

当社役員及び従業員は、情報資産の管理に関する不測の事態の発生またはそのおそれを認識した場合には、社内規程に定める手順に従って遅滞なくかつ正確に状況を把握し、適切な判断と対応を行う組織体制を構築します。

(2) 人的安全管理措置

① 誓約書の提出

当社従業員は入社時に、機密情報に関する守秘義務を遵守するため誓約書を提出のうえ、業務を行っております。

② 社員等の教育

当社は、個人情報保護の重要性、法律上の要請、管理体制、取扱いルール、違反時の措置を理解させるため、教育啓発活動を定期的実施（年一回個人情報、情報セキュリティに関するeラーニングの全社員への実施等）し、個人情報の適正な取扱いと情報セキュリティに関する啓蒙を行っております。

(3) 物理的安全管理措置

① 入退室管理

当社は、事業場の内部を区分するとともに、区分に応じて施錠管理、監視、入退室の記録等の立入りの制限を行うことで、情報資産に対するアクセスを物理的に管理し、事業場への不正な侵入を防止しております。

② 情報の削除・廃棄

当社は、機密情報及び機密情報を保存する情報通信機器を削除・廃棄する場合には、焼却、溶解、シュレッダー処理、データ削除ソフトウェアその他の復元不可能な手段を採用しております。

(4) 技術的安全管理措置

① アクセス権限

当社のシステムの利用において、アクセス権限を付与すべき情報システム業務従事者は業務上の必要性に照らして最小限にするとともに、権限を有する者だけが情報システム又はアプリケーション等を利用できるように設定しております。

また、情報システムごとにセキュリティ方針を定め、サーバーへのアクセス制御のほか、フォルダー、ファイル、データベースのデータ等ごとにアクセス制御を行っております。

② ID・PW 等認証の管理

当社は、ID とパスワードによる認証や必要に応じ生体認証等を用いて、アクセス権限を有する情報システム業務従事者本人によるアクセスであることの確認を実施しております。また、ログインの成功・失敗を記録し、保存を行っております。

③ ネットワーク管理

当社は、ファイアウォールやルーター等の設定を用いて、ネットワーク及び情報システムに不正アクセスができないよう保護するとともに、通信を管理し外部からの潜在的な不正アクセス行為を監視しております。

④ 不正アクセスに関する対策

当社は、不正なアクセスによる個人情報の窃盗、紛失、改竄、破壊を防ぐために、情報システム、情報管理体制を整備し、個人情報を取扱う区域へのアクセス制御、外部からの不正アクセスを保護する仕組み、不正ソフトウェアから保護する仕組みを適正に構築しております。

(5) 外的環境の把握

当社は、お預かりした個人情報を外国に保管、移転等行う場合には、個人情報に関する法令への対応を行うとともに、当該国における個人情報保護に関する制度を把握したうえで安全管理を実施いたします。

個人データを保管している外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施しております。

本サービスでは、上記利用目的のために取得した個人データを第三者である外部の事業者が提供するクラウドサービスを利用して日本に加え、外国（アメリカ合衆国、欧州、カナダ、ベラルーシ）に保管しています。

当該クラウドサービスを提供する事業者、サービス名、個人データを保管している国および個人情報の保護に関する制度、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置は以下のとおりです。

① Amazon Web Services, Inc./AWS

- ・ 本社の所在地：アメリカ合衆国

410Terry Ave N Seattle, WA, 98109-5210 United State

- ・ 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報は、以下のサイトをご参照ください。

<https://aws.amazon.com/jp/compliance/programs/>

- ・ 個人情報が保存されるサーバーが所在する国：日本（リージョン）

② Mapbox, Inc. (Mapbox Japan G.K.)/Mapbox

- ・ Mapbox, Inc.本社の所在地：アメリカ合衆国

1133 15TH STREET, N.W. SUITE 825 WASHINGTON, DC 20005 USA

- ・ Mapbox Japan G.K（日本）の所在地：日本

東京都港区虎ノ門 1-10-5 WeWork 内

- ・ 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報は、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.mapbox.com/legal/notice-of-certification>

<https://www.mapbox.jp/legal/privacy>

- ・ 個人情報が保存されるサーバーが所在する国：アメリカ合衆国、ドイツ、フィンランド、ポーランド、英国、カナダ、ベラルーシ

③ Braze, Inc./Braze

- ・ 本社の所在地：アメリカ合衆国

330 West 34th Street, 18th Floor New York, NY 10001USA

- ・ 当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報は、以下のサイトをご参照ください。

<https://www.braze.co.jp/company/regulations-compliance>

- ・ 個人情報が保存されるサーバーが所在する国：ヨーロッパ

その他、個人情報保護委員会において、外国（アメリカ合衆国、欧州、カナダ、ベラルーシ）の制度が記載されております。

■ アメリカ合衆国

https://www.ppc.go.jp/enforcement/infoprovision/laws/offshore_report_america/

■ 欧州（ドイツ、フィンランド、ポーランド、英国含）

<https://www.ppc.go.jp/enforcement/infoprovision/EU/>

■ カナダ

https://www.ppc.go.jp/files/pdf/canada_report.pdf

■ ベラルーシ

[ベラルーシ共和国における個人情報の保護に関する制度.pdf](#)

4. 委託先の監督

当社は、上記2に定める利用目的を達成するために必要な範囲内において、個人情報の取扱いの全部又は一部を委託することがあります。その場合、厳正に委託先を選定し、個人情報の取扱いについて適正な監督を行います。

5. 共同利用

当社は、以下のとおり、利用者の個人情報を共同利用する場合があります。

(1) 共同利用する個人情報の項目

上記1に定める個人情報

(2) 共同利用する者の範囲

当社の連結決算の対象となるパイオニアグループ会社（連結子会社及び持分法適用会社。以下「当社グループ会社」といいます。）

なお、「パイオニアグループ会社」とは、当社の子会社、兄弟会社その他の関係会社であって日本法人であるものを指し、以下リンク先にてご覧になれます。

[パイオニア株式会社 - グループ会社](#)□

(3) 共同利用の目的

上記2に定める利用目的の達成のため

(4) 共同利用する個人情報の管理責任者

パイオニア株式会社

6. 第三者への提供

当社は、個人情報保護法その他の法令の規定に従い、第三者に個人情報を提供することがあります。その場合、当社は、以下のいずれかの場合を除くほか、利用者本人の同意なく個人情報を第三者に提供することはありません。

- ・ 当社、当社グループ会社又は第三者の広告の配信又は表示のために広告主、広告配信先運営者又は広告代理店等に提供する場合
- ・ 法令に基づく場合
- ・ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、利用者本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者本人の同意を得ることが困難であるとき
- ・ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用者本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- ・ 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人情報を学術研究目的で取り扱う必要があるとき

7. 地図情報に関する問い合わせ及び苦情の申出先

本サービスにおいて使用される住宅地図は、株式会社ゼンリンから提供されています。住宅地図に関するお問い合わせ及び苦情は、以下リンク先の定めに従ってお申し出ください。

[株式会社ゼンリン - 個人情報保護方針](#)□

8. 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去等

利用者は、適用法令において認められている範囲において、自己の個人情報について、以下の事項を当社に対して請求することができます（以下「開示等」といいます）。

- ・ 利用目的の通知
- ・ 個人情報の開示
- ・ 個人情報の訂正、追加又は削除
- ・ 個人情報の利用停止、消去又は第三者への提供停止
- ・ 第三者提供記録の開示

利用者が開示等の請求を希望される場合は、以下リンク先の定めに従ってご請求ください。

[個人情報の開示・訂正等の請求手続](#)□

9. お問い合わせ及び苦情の申出先

当社が取得する個人情報の利用及び保護並びに本プライバシーポリシーの内容に関するお問い合わせ又は苦情は、以下の宛先にお申し出ください。

[個人情報の取扱いに関するお問い合わせフォーム](#)□

10. 本プライバシーポリシーの変更

当社は、利用者の個人情報に適用されるすべての適用法令、ガイドライン等を遵守しますが、そのために定期的に本プライバシーポリシーを改善します。本プライバシーポリシーの変更は、本プライバシーポリシーの改訂版を当社ウェブサイトに掲載した時点から効力を有します。

11. 事業者の名称等

当社の名称、住所及び代表者名等は、以下リンク先にてご覧になれます。

[会社概要](#)□

【改訂履歴】

2023年9月4日：初版発行

2024年4月17日：改定（「3. 安全管理措置」、「7. 地図情報に関する問い合わせ及び苦情の申出先」追記）

2024年6月18日：改定（「1. 取得される個人情報の種類及び取得の方法」、「2. 取得される個人情報の利用目的」追記）